

地域からの環境の保全と創造

【循環型社会づくり】

2004年度は、循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進に向けた取組みを一層強めていくという基本的な考えのもと、廃棄物処理計画を改訂したほか、産業廃棄物の排出量などの実態を把握するため、産業廃棄物総合実態調査を行いました。また、不法投棄・散乱ごみ総合対策事業として、県民、事業者、市町村や警察と連携・協力し、未然防止対策と原状回復対策を実施しました。

2005年度は、改訂した廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進に取り組みます。また、不法投棄の未然防止対策については監視体制を強化するとともに、原状回復対策については不法投棄物の早期撤去に取り組みます。
(環境農政部)

【地球温暖化などの対策の推進】

2004年度は、燃料電池自動車を率先的に導入し、低公害車導入促進のシンボルとして、自動車交通環境対策をPRするとともに、将来的な燃料電池自動車の普及促進策にかかる基礎情報を収集しました。また、NPO*などと連携して、県内15の小、中学校を選定し、地域における地球温暖化に関する環境学習を行うとともに、生命の星・地球博物館において地球温暖化関連の企画展を開催しました。

2005年度は、温室効果ガスの削減と施設運営経費の節減を図る手法であるESCO事業*を県の施設に導入するとともに、太陽光発電の民間への普及を図るためのしくみについて検討を行います。
(環境農政部)

【ライフスタイルや事業活動の転換】

2004年度は、企業などが環境保全に対する認識を深め、自主的な環境配慮、環境負荷の少ない事業への取組みを促進するためのマイアジェンダ*制度の普及を図りました。また、県の事業者・消費者としての率先的な取組みとして、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001のプログラムに取り組みました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。
(環境農政部)

【総合的な環境管理の推進】

2004年度は、環境配慮商品の普及を図り、マイアジェンダに登録し環境教育を推進する学校を支援するためのしくみを検討するとともに、環境情報コーディネーターによる相談への対応などを充実しました。また、大規模な開発事業の実施に際して、良好な環境の保全と創造を図るため、環境影響評価法及び神奈川環境影響評価条例に基づき、住民の意見を求めるなど環境影響評価制度の着実な運用に努めました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。
(環境農政部)

【生活環境の保全】

2004年度は、化学物質による環境汚染を未然に防止するため、神奈川県生活環境の保全等に関する条例などに基づき事業者指導などを行うとともに、環境ホルモン及びダイオキシン類を含む化学物質に関する環境モニタリングや情報提供を行いました。また、土壌・地下水汚染対策として、土壌汚染対策法、水質汚濁防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき、土壌・地下水汚染に対する浄化対策などの指導を行いました。さらに、大気汚染の原因となっている窒素酸化物及び浮遊粒子状物質などについて、環境基準の達成状況を把握するため監視用機器を再整備しました。

2005年度も引き続き、同様の取組みを行います。
(環境農政部)

【自然環境の保全と活用】

2004年度は、ニホンジカの採食などにより劣化した林床植生*を回復するため、植生保護柵の設置や神奈川県ニホンジカ保護管理計画に基づく個体数管理を実施しました。また、里山を中心として地域農業の再生や活性化を図るため、モデル地区を選定し、農家や地域住民などが取り組む里山保全活動を支援しました。

2005年度は、丹沢大山の堂平地区における土壌浸食という新たな課題に対応するための緊急対策を実施します。また、都市近郊に残された貴重な自然環境である小網代の森について、近郊緑地保全区域の指定による保全を目指すとともに、用地の買い入れを実施します。

(環境農政部)